



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月30日

上場会社名 株式会社牧野フライス製作所 上場取引所 東
 コード番号 6135 URL <https://www.makino.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上 真一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 永野 敏之 (TEL) 046-284-1439
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	36,939	56.9	920	—	1,626	—	1,247	—
2021年3月期第1四半期	23,544	△33.7	△2,426	—	△1,788	—	△1,999	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,542百万円(29.6%) 2021年3月期第1四半期 1,190百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第1四半期	円 銭 51.58	円 銭 —
2021年3月期第1四半期	△81.78	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年3月期第1四半期	百万円 283,767	百万円 163,012	% 57.2
2021年3月期	280,015	161,992	57.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 162,206百万円 2021年3月期 161,184百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 20.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,000	53.1	2,200	—	3,000	—	2,200	—	90.95
通期	165,000	41.3	7,100	—	8,100	—	6,050	—	250.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	24,893,841株	2021年3月期	24,893,841株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	703,784株	2021年3月期	703,682株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	24,190,097株	2021年3月期1Q	24,443,749株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	11
受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における業績は、連結売上高369億39百万円(前年同期比56.9%増)、営業利益9億20百万円、経常利益16億26百万円、純利益12億47百万円となりました。

連結受注は521億円75百万円(前年同期比102.2%増)と、大幅に増加しました。前年同期に比べ、新型コロナウイルス感染症の影響から経済が立ち直ってきたことに伴い、すべての地域で受注が増加しました。特に、中国とアメリカにおいて、受注が第1四半期に集中しました。短納期の要求に対応できたことで、多くの受注を獲得しました。

第1四半期の受注は、多くのまとまった受注があったことで期初の想定を大きく上回り、第2四半期の受注も高水準となる見通しのため、2021年4月30日に公表した業績予想を修正しました。具体的内容は本日(2021年7月30日)公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

第1四半期における報告セグメント別の受注状況(現地通貨ベース)は以下のとおりです。

(当社報告セグメントはグループの販売体制をもとに構成しています。詳細については9ページを参照ください)

セグメントⅠ(牧野フライス製作所「個別」および国内連結子会社)

牧野フライス製作所の国内受注は、前年同期を上回りました。自動車の金型向けや、半導体製造装置の部品加工向けを中心に増加しました。政府の補助金施策も後押しをしました。

第2四半期も、第1四半期と同様の状況が継続し、回復傾向が続くと見えています。

セグメントⅡ(MAKINO ASIA PTE LTD)

アジアは全地域で前年同期を上回った結果、過去最高となりました。

中国は、金型向けでは電気電子関連の増加傾向が続きました。自動車の部品加工向けでは、プラグインハイブリッド車向けでまとまった受注を獲得しました。商用車のディーゼルエンジン向けの受注も好調が続きました。

第2四半期の中国は、第1四半期同様まとまった引き合いがあることに加え、電気電子の金型向けや、油空圧関連の部品加工向けなど、幅広い産業からの引き合いがあり、高水準を維持すると見えています。

インドにおいては、自動車のほか、スマートフォン向けの受注があり前年同期を上回りました。第2四半期も、内製化を促すインド政府の補助金施策の後押しもあり、自動車向けをはじめとした受注が継続すると見えています。

アセアン地域は、コロナウイルスによる影響が大きかった中でも、自動車や半導体製造装置向けを中心に前年同期を上回りました。第2四半期も同様の状況が続くと見えています。

セグメントⅢ(MAKINO INC.)

アメリカでは、前年同期を上回りました。自動車をはじめ、半導体製造装置や医療向けなど、幅広い産業のお客様からのリピート受注が第1四半期に集中しました。航空機向けの受注は低迷が続きました。

第2四半期は、第1四半期に集中した受注が落ち着くことで、前四半期に比べ減少すると見えています。

セグメントⅣ(MAKINO Europe GmbH)

欧州では、前年同期を上回りました。経済活動の再開に伴い、自動車や半導体製造装置向けの受注が増加しました。イタリアでは政府補助金が受注の後押しをしました。

第2四半期は夏季休暇がある中でも、引き続き受注が増加すると見えています。

第1四半期に受注が想定を上回り急増したことで、受注から出荷までのリードタイムが延びています。当社は、部品調達においてはコスト管理ならびにサプライヤへの先行発注や増産の依頼、製造現場においては人員確保をはじめとした増産対応を進め、お客様への製品供給の納期遵守に努めます。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ37億51百万円増加し、2,837億67百万円となりました。主な増減としては、建物及び構築物(純額)17億12百万円の増加、棚卸資産16億59百万円の増加、売上債権9億40百万円の増加、有価証券6億3百万円の増加などが挙げられます。

負債につきましては、仕入債務12億26百万円の増加、短期借入金4億17百万円の減少、未払法人税等3億25百万円の増加などにより、前連結会計年度末に比べ27億31百万円増加し、1,207億54百万円となりました。

また、純資産につきましては、利益剰余金7億29百万円の増加、その他有価証券評価差額金2億46百万円の増加などにより、前連結会計年度末に比べ10億20百万円増加し、1,630億12百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期の受注は、多くのまとまった受注があったことで期初の想定を大きく上回り、第2四半期の受注も高水準となる見通しのため、2021年4月30日に公表した業績予想を修正しました。具体的内容は本日(2021年7月30日)公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,032	72,123
受取手形及び売掛金	30,162	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	31,103
有価証券	3,343	3,947
商品及び製品	19,950	18,429
仕掛品	13,759	14,955
原材料及び貯蔵品	26,212	28,197
その他	6,376	5,567
貸倒引当金	△1,300	△1,319
流動資産合計	170,536	173,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,225	31,937
機械装置及び運搬具（純額）	9,357	8,942
工具、器具及び備品（純額）	4,539	4,432
土地	18,765	18,722
リース資産（純額）	3,954	4,038
建設仮勘定	2,909	2,622
有形固定資産合計	69,751	70,695
無形固定資産		
その他	4,122	3,947
無形固定資産合計	4,122	3,947
投資その他の資産		
投資有価証券	28,908	28,953
長期貸付金	801	786
繰延税金資産	2,664	2,735
退職給付に係る資産	281	428
その他	3,188	3,455
貸倒引当金	△239	△239
投資その他の資産合計	35,604	36,119
固定資産合計	109,478	110,762
資産合計	280,015	283,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,301	12,659
電子記録債務	8,523	10,391
短期借入金	1,410	992
1年内返済予定の長期借入金	4,350	5,350
リース債務	516	555
未払法人税等	632	957
その他	26,272	27,532
流動負債合計	55,006	58,438
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	28,347	27,373
リース債務	2,412	2,461
繰延税金負債	7,495	7,616
役員退職慰労引当金	119	122
退職給付に係る負債	2,922	2,979
その他	1,719	1,762
固定負債合計	63,016	62,315
負債合計	118,023	120,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,142	21,142
資本剰余金	37,074	37,074
利益剰余金	90,231	90,960
自己株式	△3,012	△3,013
株主資本合計	145,436	146,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,099	16,346
為替換算調整勘定	617	685
退職給付に係る調整累計額	△968	△989
その他の包括利益累計額合計	15,748	16,041
非支配株主持分	807	805
純資産合計	161,992	163,012
負債純資産合計	280,015	283,767

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	23,544	36,939
売上原価	18,909	27,540
売上総利益	4,635	9,399
販売費及び一般管理費	7,061	8,479
営業利益又は営業損失(△)	△2,426	920
営業外収益		
受取利息及び配当金	265	324
為替差益	37	27
助成金収入	271	215
その他	221	211
営業外収益合計	795	778
営業外費用		
支払利息	71	71
退職給付費用	79	-
その他	6	1
営業外費用合計	157	72
経常利益又は経常損失(△)	△1,788	1,626
特別利益		
固定資産売却益	11	15
投資有価証券売却益	3	6
雇用調整助成金	268	5
特別利益合計	283	27
特別損失		
固定資産除却損	1	24
新型コロナウイルス対応による損失	543	-
特別損失合計	544	24
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,049	1,629
法人税等	△43	381
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,005	1,248
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,999	1,247

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,005	1,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,056	247
為替換算調整勘定	10	67
退職給付に係る調整額	129	△20
その他の包括利益合計	3,195	294
四半期包括利益	1,190	1,542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,195	1,541
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、国内における製品販売取引については、従来は工場出荷時において収益を認識しておりましたが、製品販売に付随する一部のサービスについてその役務提供完了時に収益を認識することに変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法により組替えを行っておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(追加情報)

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主な事業は工作機械の製造販売であります。製造は日本、アジアで行っており、販売は海外の重要拠点に子会社を展開して、グローバルな販売活動を行っております。従いまして、当社グループは下記Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの販売体制を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。

報告セグメントⅠ. は牧野フライス製作所が担当するセグメントであり、主たる地域は日本、韓国、中国、大洋州、ロシア、ノルウェイ、イギリス及びセグメントⅡ、Ⅲ、Ⅳに含まれないすべての地域です。さらに、国内関係子会社を含んでおります。

報告セグメントⅡ. はMAKINO ASIA PTE LTD(シンガポール)が担当するセグメントであり、主たる地域は中国、ASEAN諸国、インドです。

報告セグメントⅢ. は、MAKINO INC. (アメリカ)が担当しているセグメントで、南北アメリカのすべての国です。

報告セグメントⅣ. は、MAKINO Europe GmbH (ドイツ)が担当するセグメントであり、ヨーロッパ大陸(ノルウェイを除く)のすべての国です。

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	Ⅰ (百万円)	Ⅱ (百万円)	Ⅲ (百万円)	Ⅳ (百万円)	計 (百万円)
売上高					
1. 外部顧客に対する 売上高	7,689	8,392	6,200	1,262	23,544
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,483	884	53	0	7,421
計	14,173	9,276	6,254	1,262	30,966
セグメント利益 又は損失(△)	△1,684	288	△497	△446	△2,339

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	△2,339
未実現利益の消去他	△86
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△2,426

II 当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	I (百万円)	II (百万円)	III (百万円)	IV (百万円)	計 (百万円)
売上高					
1. 外部顧客に対する 売上高	9,357	16,428	8,817	2,336	36,939
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,779	1,413	122	11	14,328
計	22,137	17,841	8,940	2,348	51,268
セグメント利益 又は損失(△)	△226	1,360	131	△389	876

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	876
未実現利益の消去他	43
四半期連結損益計算書の営業利益	920

3. その他

受注及び販売の状況

1. 受注の状況

受注高

(百万円未満切捨て)

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月 30日		前年同四半期比
	金額	比率 (%)	比率 (%)
I	13,484	25.8	61.2
II	21,353	40.9	126.0
III	13,038	25.0	97.6
IV	4,298	8.3	208.6
合計	52,175	100.0	102.2

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

受注残高

(百万円未満切捨て)

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間末 2021年 6月 30日		前年同四半期比
	金額	比率 (%)	比率 (%)
I	19,658	32.3	6.8
II	16,408	26.9	73.2
III	17,050	28.0	30.7
IV	7,823	12.8	22.9
合計	60,940	100.0	28.9

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

2. 販売の状況

販売実績

(百万円未満切捨て)

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月 30日		前年同四半期比
	金額	比率 (%)	比率 (%)
I	9,357	25.3	21.7
II	16,428	44.5	95.8
III	8,817	23.9	42.2
IV	2,336	6.3	85.1
合計	36,939	100.0	56.9

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。